

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 島 寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 三 宅 尚

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社  
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)  
岩谷産業株式会社 神戸支店  
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)  
岩谷産業株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)  
岩谷産業株式会社 首都圏支社  
(横浜市港北区新横浜3丁目9番地18)  
岩谷産業株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)  
岩谷産業株式会社 関東支社  
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	297,005	413,218	690,392
経常利益 (百万円)	16,554	18,483	46,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,295	12,301	29,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,159	18,265	31,491
純資産額 (百万円)	262,238	293,691	280,307
総資産額 (百万円)	507,661	638,039	558,479
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.01	213.87	520.98
自己資本比率 (%)	49.7	44.3	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,428	508	13,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,768	35,013	31,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,030	36,605	8,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,055	33,096	29,574

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.43	79.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (総合エネルギー事業)

当社は、2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社の株式を取得したことに伴い、株式会社エネライフに商号変更し、同社を連結子会社としております。

##### (産業ガス・機械事業)

当社は、2022年4月1日付でトキコシステムソリューションズ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、ウクライナ情勢を背景とする資源価格の高騰や供給制約に加え、日米金利格差拡大に伴う円安進行など、先行き不透明感はあるものの、行動制限緩和に伴い個人消費が持ち直しつつあることや、設備投資が堅調に推移したことから、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、グリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の推進主体となる、日本水素エネルギー株式会社への出資を決定しました。液化水素運搬船や基地設備の建設に向けて、出資各社と連携し、詳細な事業性調査を進めてまいります。

総合エネルギー事業では、国のJ-クレジット制度により、お客様の燃料転換によるCO<sub>2</sub>排出削減をJ-クレジットとして価値化する取り組みを進めており、これを活用したカーボンオフセットLPガス・LNGの販売を開始しました。LPガスのグリーン化に向けた取り組みとしては、社会実装の推進に向けて、一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会を中心とする官民協議に参画しました。また、CO<sub>2</sub>排出量の算定・可視化の一環として、「イワタニカセットガス」のCO<sub>2</sub>排出量を算定する取り組みを開始しました。

産業ガス事業では、陸上養殖分野での事業拡大を図ることを目的に、リージョナルフィッシュ株式会社へ出資しました。当社は長年培ったガス技術を活用し、同社と陸上養殖効率化に向けた共同実証に取り組んでいます。今後、更なる関係強化により、成長分野である陸上養殖に関する幅広いノウハウを蓄積し、海洋資源保全による持続可能な社会にも貢献します。

マテリアル事業では、豪州において、ミネラルサンドの新鉱区を確保したことに加え、カーボンクレジットの創出に向けて、所有地での植林事業を行うことを決定しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,132億18百万円（前年同期比1,162億12百万円の増収）、営業利益144億97百万円（同8億19百万円の増益）、経常利益184億83百万円（同19億28百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益123億1百万円（同20億5百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、L Pガス輸入価格が高値で推移したことや、民生用・工業用L Pガスの販売増加に加え、新規連結の影響もあり、増収となりました。一方で、L Pガスの市況要因が前年同期比でマイナス（前年同期比16億69百万円の減益）となったことに加え、前年の大型設備案件による反動減が発生し、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,689億5百万円（同443億16百万円の増収）、営業利益は39億80百万円（同14億99百万円の減益）となりました。

#### 産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、中国のロックダウン等の影響により自動車関連業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーションの増設に伴う運営費用が増加しました。ヘリウムについては世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。また、機械設備は半導体関連機器が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,079億1百万円（前年同期比195億80百万円の増収）、営業利益は65億78百万円（同5億32百万円の増益）となりました。

#### マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高騰する中、安定供給に努めたことで増収となりました。また、次世代自動車向け二次電池材料や低環境負荷P E T樹脂等の環境商品が堅調に推移し、ステンレスは新規顧客への販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,190億47百万円（前年同期比491億4百万円の増収）、営業利益は57億28百万円（同27億94百万円の増益）となりました。

#### 自然産業事業

自然産業事業は、業務用や一般消費者向けの冷凍食品の販売が増加したものの、仕入コストや物流費等が増加しました。また、農業設備の販売は低調に推移し、種豚は飼料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は143億97百万円（前年同期比26億61百万円の増収）、営業利益は1億62百万円（同4億7百万円の減益）となりました。

#### その他

売上高は29億66百万円（前年同期比5億49百万円の増収）、営業利益は6億40百万円（同9百万円の減益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

#### 総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ795億59百万円増加の6,380億39百万円となりました。これは、商品及び製品が242億39百万円、有形固定資産が151億84百万円、新規連結の影響により預金等が148億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が76億67百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ661億76百万円増加の3,443億48百万円となりました。これは、社債が200億円、短期借入金が175億24百万円、長期借入金が156億40百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ532億61百万円増加の1,644億21百万円となりました。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ133億83百万円増加の2,936億91百万円となりました。これは、利益剰余金が74億8百万円、為替換算調整勘定が55億70百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ35億22百万円増加の330億96百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が29億36百万円減少したことにより5億8百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益186億2百万円、減価償却費112億30百万円、売上債権及び契約資産の減少額59億48百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額245億34百万円、法人税等の支払額96億23百万円、仕入債務の減少額18億86百万円等による資金の減少によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が192億44百万円増加したことにより350億13百万円の支出となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得192億15百万円、有形固定資産の取得138億66百万円等による資金の減少によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が355億75百万円増加したことにより366億5百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額226億17百万円、社債の発行200億円等による資金の増加と、配当金の支払額48億80百万円等による資金の減少によるものです。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は9億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、当四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,561,649	58,561,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	58,561,649	58,561,649	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	58,561,649	-	35,096	-	20,100

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,960	12.09
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都千代田区内幸町2-2-3	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,283	3.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,049	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋3-21-8	1,000	1.74
岩谷産業泉友会	大阪市中央区本町3-6-4	924	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	898	1.56
イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4	786	1.37
計	-	21,548	37.42

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式981千株があります。  
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。  
 3 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。  
 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社が関東財務局長宛に提出した2021年6月21日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けており、2021年6月14日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2022年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,404	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	335	0.57

- 5 株式会社みずほ銀行から、同社が関東財務局長宛に提出した2020年10月22日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けており、2020年10月15日現在で株式会社みずほ銀行他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2022年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	370	0.69
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,812	3.38

- 6 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した2020年10月21日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けており、2020年10月15日現在で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2022年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,306	2.55
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,336	2.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 180,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,198,900	571,989	-
単元未満株式	普通株式 201,349	-	-
発行済株式総数	58,561,649	-	-
総株主の議決権	-	571,989	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が300株(議決権の数3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が45株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機(株)75株、北陸イワタニガス(株)18株)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	981,000	-	981,000	1.68
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	14,200	59,600	73,800	0.13
旭マルマガス株式会社	宮城県東白根郡門川町加草3-36	14,000	-	14,000	0.02
淡路マルマ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1	-	16,900	16,900	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルマ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	-	400	400	0.00
西谷マルマ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	200	800	1,000	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿1-2-25	3,000	-	3,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	500	2,600	3,100	0.01
株式会社マルマ	石川県加賀市小菅波町2-36	-	26,400	26,400	0.05
マルマチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	12,900	12,900	0.02
横田マルマガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9	2,700	10,100	12,800	0.02
計	-	1,031,700	129,700	1,161,400	1.98

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 物流部、業務部、情報企画部、 法務部、経理部 各担当	取締役 専務執行役員 情報企画部、法務部、経理部 各担当	大川 格	2022年7月1日
取締役 専務執行役員 物流部、業務部、法務部、 経理部 各担当	取締役 専務執行役員 物流部、業務部、情報企画部、 法務部、経理部 各担当		2022年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,975	33,491
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	138,761
電子記録債権	20,781	20,633
商品及び製品	45,734	69,973
仕掛品	4,022	6,692
原材料及び貯蔵品	6,381	8,130
その他	21,631	26,898
貸倒引当金	151	186
流動資産合計	259,471	304,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,115	73,952
その他(純額)	117,631	126,979
有形固定資産合計	185,747	200,931
無形固定資産		
のれん	12,229	27,126
その他	3,949	5,526
無形固定資産合計	16,179	32,652
投資その他の資産		
投資有価証券	79,791	77,428
その他	17,849	23,186
貸倒引当金	559	554
投資その他の資産合計	97,081	100,060
固定資産合計	299,008	333,644
資産合計	558,479	638,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,480	71,539
電子記録債務	30,777	33,864
短期借入金	32,343	49,867
未払法人税等	8,518	5,216
契約負債	4,286	7,197
賞与引当金	5,389	6,557
その他	38,504	40,839
流動負債合計	186,300	215,082
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	55,093	70,734
役員退職慰労引当金	1,518	1,210
退職給付に係る負債	5,524	6,627
その他	19,735	20,693
固定負債合計	91,872	129,266
負債合計	278,172	344,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,848
利益剰余金	176,672	184,080
自己株式	1,528	1,520
株主資本合計	242,050	249,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	21,134
繰延ヘッジ損益	2,635	3,818
為替換算調整勘定	2,478	8,048
退職給付に係る調整累計額	513	455
その他の包括利益累計額合計	28,078	33,457
非支配株主持分	10,179	10,728
純資産合計	280,307	293,691
負債純資産合計	558,479	638,039

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	297,005	413,218
売上原価	209,912	315,027
売上総利益	87,093	98,191
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,740	14,570
貸倒引当金繰入額	3	17
給料手当及び賞与	18,049	19,976
賞与引当金繰入額	4,819	5,406
退職給付費用	860	1,053
役員退職慰労引当金繰入額	97	74
その他	36,850	42,594
販売費及び一般管理費合計	73,415	83,693
営業利益	13,677	14,497
営業外収益		
受取利息	182	208
受取配当金	579	712
為替差益	131	426
持分法による投資利益	333	735
補助金収入	744	956
その他	1,482	1,848
営業外収益合計	3,452	4,887
営業外費用		
支払利息	412	508
その他	162	393
営業外費用合計	575	901
経常利益	16,554	18,483
特別利益		
固定資産売却益	86	231
投資有価証券売却益	611	144
補助金収入	41	9
特別利益合計	739	384
特別損失		
固定資産売却損	479	11
固定資産除却損	101	244
固定資産圧縮損	41	9
ゴルフ会員権売却損	24	-
特別損失合計	646	265
税金等調整前四半期純利益	16,647	18,602
法人税等	5,946	5,741
四半期純利益	10,701	12,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,295	12,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,701	12,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	1,394
繰延ヘッジ損益	303	1,170
為替換算調整勘定	2,546	5,616
退職給付に係る調整額	457	183
持分法適用会社に対する持分相当額	147	195
その他の包括利益合計	2,458	5,404
四半期包括利益	13,159	18,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,637	17,471
非支配株主に係る四半期包括利益	522	794

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,647	18,602
減価償却費	10,234	11,230
固定資産圧縮損	41	9
のれん償却額	1,467	1,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	2
賞与引当金の増減額(は減少)	259	294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	499	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	319
受取利息及び受取配当金	761	921
支払利息	412	508
為替差損益(は益)	9	6
持分法による投資損益(は益)	333	735
ゴルフ会員権売却損益(は益)	24	-
固定資産除売却損益(は益)	495	24
投資有価証券売却損益(は益)	611	144
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	8,752	5,948
棚卸資産の増減額(は増加)	7,821	24,534
仕入債務の増減額(は減少)	12,654	1,886
契約負債の増減額(は減少)	1,127	1,955
前渡金の増減額(は増加)	761	514
その他	3,759	2,845
小計	11,061	8,410
利息及び配当金の受取額	858	979
持分法適用会社からの配当金の受取額	189	197
利息の支払額	408	473
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,272	9,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,270	13,866
有形固定資産の売却による収入	275	715
無形固定資産の取得による支出	1,429	926
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3,834	948
投資有価証券の売却及び償還による収入	728	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19,215
出資金の売却による収入	1	5
貸付けによる支出	1,372	1,858
貸付金の回収による収入	591	1,176
その他	459	337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,768</b>	<b>35,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,205	13,983
長期借入れによる収入	4,565	20,304
長期借入金の返済による支出	6,533	11,671
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の純増減額（は増加）	10	5
リース債務の返済による支出	575	641
配当金の支払額	4,308	4,880
非支配株主への配当金の支払額	313	484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,030</b>	<b>36,605</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	1,841
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>11,401</b>	<b>2,926</b>
現金及び現金同等物の期首残高	38,445	29,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9	596
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>27,055</b>	<b>33,096</b>



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>連結子会社の数 104社</p> <p>第1四半期連結会計期間に3社増加しました。</p> <p>2社は株式購入によるもの、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。</p> <p>当第2四半期連結会計期間に1社減少しました。</p> <p>これは、清算によるものです。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 57社</p> <p>第1四半期連結会計期間に4社増加し、2社減少しました。</p> <p>増加については、3社は株式を購入した会社が有する子会社を新たに持分法適用の範囲に含めたもの、1社は新規設立によるものです。</p> <p>減少については、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併によるものです。</p> <p>当第2四半期連結会計期間に4社減少しました。</p> <p>これは、清算によるものです。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
関係会社1社	51百万円	関係会社1社	53百万円
ローン関係	1 "	ローン関係	1 "
合計	52百万円	合計	55百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	182百万円	280百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	27,428百万円	33,491百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	372 "	394 "
現金及び現金同等物	27,055百万円	33,096百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,317	75	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,893	85	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,589	88,320	69,942	11,735	294,588	2,417	297,005	-	297,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,177	1,513	797	18	4,507	10,736	15,244	15,244	-
計	126,766	89,834	70,740	11,754	299,096	13,153	312,250	15,244	297,005
セグメント利益又は 損失( )	5,479	6,045	2,933	569	15,029	650	15,679	2,001	13,677

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	168,905	107,901	119,047	14,397	410,251	2,966	413,218	-	413,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,631	2,987	1,135	17	6,770	10,567	17,338	17,338	-
計	171,536	110,888	120,182	14,415	417,022	13,533	430,556	17,338	413,218
セグメント利益又は 損失( )	3,980	6,578	5,728	162	16,450	640	17,090	2,592	14,497

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計		
日本	119,520	66,866	51,244	11,668	249,300	1,879	251,180
東アジア	4,892	14,389	9,698	66	29,046	82	29,128
東南アジア	12	5,343	5,027	1	10,385	-	10,385
その他の地域	164	1,720	3,972	-	5,856	-	5,856
顧客との契約 から生じる収益	124,589	88,320	69,942	11,735	294,588	1,961	296,550
その他の収益	-	-	-	-	-	455	455
外部顧客への 売上高	124,589	88,320	69,942	11,735	294,588	2,417	297,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計		
日本	162,030	80,682	97,162	13,870	353,745	2,395	356,141
東アジア	6,550	16,094	8,501	526	31,672	97	31,769
東南アジア	55	7,072	6,396	0	13,525	-	13,525
その他の地域	269	4,051	6,987	-	11,308	-	11,308
顧客との契約 から生じる収益	168,905	107,901	119,047	14,397	410,251	2,493	412,745
その他の収益	-	-	-	-	-	473	473
外部顧客への 売上高	168,905	107,901	119,047	14,397	410,251	2,966	413,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	179.01円	213.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,295	12,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,295	12,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,514	57,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 雨河 竜夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。